

第7期決算公告

平成20年6月18日

東京都千代田区丸の内一丁目6番1号
株式会社 セブン銀行
代表取締役社長 安齋 隆

貸借対照表（平成20年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資 産 の 部）		（負 債 の 部）	
現 金 預 け 金	267,277	預 金	170,548
現 金	260,533	普 通 預 金	137,162
預 け 金	6,743	定 期 預 金	33,204
コ ー ル ロ ー ン	28,000	そ の 他 の 預 金	182
有 価 証 券	97,849	譲 渡 性 預 金	48,590
国 債	97,555	コ ー ル マ ネ ー	1,700
株 式	294	借 用 金	65,000
そ の 他 資 産	61,697	社 債	75,000
前 払 費 用	272	そ の 他 負 債	36,479
前 払 年 金 費 用	118	未 払 法 人 税 等	4,106
未 収 収 益	7,246	未 払 費 用	3,618
金 融 派 生 商 品	76	前 受 収 益	12
A T M 仮 払 金	53,280	A T M 仮 受 金	21,238
そ の 他 の 資 産	702	取 引 約 定 未 払 金	5,528
有 形 固 定 資 産	17,212	そ の 他 の 負 債	1,975
建 物	729	賞 与 引 当 金	245
A T M	15,412	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	270
その他の有形固定資産	1,070	リ ー ス 解 約 損 失 引 当 金	1,328
無 形 固 定 資 産	14,794	負 債 の 部 合 計	399,162
ソ フ ト ウ ェ ア	14,065	（純 資 産 の 部）	
ソフトウェア仮勘定	712	資 本 金	30,500
その他の無形固定資産	15	資 本 剰 余 金	31,739
繰 延 税 金 資 産	1,373	資 本 準 備 金	30,500
貸 倒 引 当 金	△67	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,239
		利 益 剰 余 金	26,755
		そ の 他 利 益 剰 余 金	26,755
		繰 越 利 益 剰 余 金	26,755
		株 主 資 本 合 計	88,994
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△19
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△19
		純 資 産 の 部 合 計	88,974
資 産 の 部 合 計	488,137	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	488,137

損益計算書

平成19年4月 1日から

平成20年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目		金 額	
経	常 収 益		83,663
資	金 運 用 収 益	893	
	有 価 証 券 利 息 配 当 金	532	
	コ ー ル ロ ー ン 利 息	331	
	預 け 金 利 息	29	
役	務 取 引 等 収 益	82,471	
	受 入 為 替 手 数 料	477	
	A T M 受 入 手 数 料	80,192	
	そ の 他 の 役 務 収 益	1,801	
そ	の 他 業 務 収 益	23	
	金 融 派 生 商 品 収 益	23	
そ	の 他 経 常 収 益	273	
	そ の 他 の 経 常 収 益	273	
経	常 費 用		59,012
資	金 調 達 費 用	2,746	
	預 金 利 息	432	
	譲 渡 性 預 金 利 息	535	
	コ ー ル マ ネ ー 利 息	37	
	借 用 金 利 息	684	
	社 債 利 息	1,057	
役	務 取 引 等 費 用	8,328	
	支 払 為 替 手 数 料	200	
	A T M 設 置 支 払 手 数 料	7,796	
	A T M 支 払 手 数 料	306	
	そ の 他 の 役 務 費 用	25	
そ	の 他 業 務 費 用	126	
	外 国 為 替 売 買 損	7	
	国 債 等 債 券 償 還 損	118	
営	業 経 費	47,379	
そ	の 他 経 常 費 用	432	
	そ の 他 の 経 常 費 用	432	
経	常 利 益		24,650
特	別 利 益		3
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	3	
特	別 損 失		1,310
	固 定 資 産 処 分 損	99	
	リ ー ス 解 約 損 失 引 当 金 繰 入 額	1,014	
	そ の 他 の 特 別 損 失	195	
税 引 前 当 期 純 利 益			23,343
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税			8,736
法 人 税 等 調 整 額			777
当 期 純 利 益			13,830

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 6年～18年

A T M 5年

その他 2年～20年

（会計方針の変更）

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方策によった場合に比べ1,059百万円減少しております。

（追加情報）

当期より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

4. 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

5. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に営業関連部署から独立したリスク統括室が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて貸倒引当金の算定を行っております。なお、当該部署から独立した監査部が査定結果の監査を行うこととしております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当期については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、当社内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

(5) リース解約損失引当金

第2世代A T Mへの入替えのため、従来のA T Mをリース契約期間終了前に解約することにより将来発生する損失に備えて、第2世代A T M入替計画等に基づいて合理的に見積もった額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法
金利リスク・ヘッジ
一部の負債に金利スワップの特例処理を適用しております。変動金利の相場変動を相殺するヘッジについて、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。
9. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

「有形固定資産」中の「ATM」は、従来、「その他の有形固定資産」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当期より区分掲記しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として、有価証券92,027百万円を差し入れております。
また、その他の資産のうち保証金は587百万円であります。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,506百万円
3. 1株当たりの純資産額 72,930円25銭
4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、現金自動預払機、電子計算機及びその周辺機器及びその他の事務用機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 取得原価相当額	動産	13,907百万円
	その他	502百万円
	合計	14,409百万円
(2) 減価償却累計額相当額	動産	8,483百万円
	その他	273百万円
	合計	8,756百万円
(3) 期末残高相当額	動産	5,424百万円
	その他	229百万円
	合計	5,653百万円
(4) 未経過リース料	1年内	2,730百万円
期末残高相当額	1年超	3,047百万円
	合計	5,777百万円
(5) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料		3,961百万円
減価償却費相当額		3,774百万円
支払利息相当額		158百万円
(6) 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
(7) 利息相当額の算定方法		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております		
5. 当期末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△730百万円
年金資産(時価)	371
未積立退職給付債務	△359
未認識数理計算上の差異	442
未認識過去勤務債務	35
貸借対照表計上額の純額	118
前払年金費用	118
6. 関係会社に対する金銭債権総額 58百万円
7. 関係会社に対する金銭債務総額 46,667百万円
8. 取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	15,000百万円
借入実行残高	—
差引額	15,000百万円
9. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上することとされております。

なお、当社は資本準備金の額が資本金の額以上であることから、当期における当該剰余金の配当に係る利益剰余金の計上額はありません。

（損益計算書関係）

1. 関係会社との取引による収益
 役務取引等に係る収益総額 642百万円
 関係会社との取引による費用
 資金調達取引に係る費用総額 287百万円
 役務取引等に係る費用総額 7,645百万円
 その他の取引に係る費用総額 1百万円
2. 「その他の経常費用」には、株式交付費49百万円及び株式上場に係る費用277百万円を含んでおります。
3. 「その他の特別損失」には、業務委託契約変更に伴う支出177百万円を含んでおります。
4. 1株当たり当期純利益金額 11,808円84銭
5. 潜在株式は存在いたしません。

（有価証券関係）

貸借対照表の「国債」「株式」を記載しております。

1. 売買目的有価証券（平成20年3月31日現在）
 該当ありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在）
 該当ありません。
3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの（平成20年3月31日現在）
 該当ありません。
4. その他有価証券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在）

	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債	97,588	97,555	△33	0	33
合計	97,588	97,555	△33	0	33

（注）1. 貸借対照表計上額は、当期末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
 該当ありません。
6. 当期中に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
 該当ありません。
7. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額（平成20年3月31日現在）

	金額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	294

8. 保有目的を変更した有価証券
 該当ありません。
9. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成20年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	97,555	—	—	—
国債	97,555	—	—	—
合計	97,555	—	—	—

（金銭の信託関係）

該当ありません。

（税効果会計関係）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

リース解約損失引当金損金算入限度超過額	540百万円
未払事業税	327
減価償却費損金算入限度超過額	286
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	110

賞与引当金損金算入限度超過額	99
貸倒引当金損金算入限度超過額	27
その他	29
繰延税金資産合計	1,422
繰延税金負債	
前払費用	△48
繰延税金負債合計	△48
繰延税金資産の純額	1,373百万円

(関連当事者との取引)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	株式会社セブン・イレブン・ジャパン	東京都千代田区	17,200	コンビニエンスストア事業	被所有 直接 24.88%	兼任1名	A T M設置及び管理業務に係る事務委任契約	A T M設置支払手数料の支払	7,645	未払費用	708

(注) 1. A T M設置支払手数料に係る取引条件及び取引条件の決定方針等については、事務委任に対する対価性及び同社が負担したインフラ整備費用等を総合的に勘案して決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

2. 役員及び個人主要株主等

該当ありません。

3. 子会社等

該当ありません。

4. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社S Eキャピタル	東京都千代田区	75	リース業	—	兼任1名	機器のリース	機械賃借料の支払	4,060	未払費用	168
								リース契約解除金の支払	1,947		

(注) 1. 機械賃借料に係る取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

リース契約に係る解除条件及び解除条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

2. 機器のリース契約の中途解約に伴い、解約金を1,947百万円支払っております。これによりリース解約損失引当金1,947百万円を取り崩しております。

3. 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

(単体自己資本比率(国内基準))

銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準)は43.89%であります。